



【2016年10月31日～11月4日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>	2016/10/28	2016/11/4	前週比
NYダウ (米国)	18,161.19	17,888.28	▲1.50%
日経平均株価 (日本)	17,446.41	16,905.36	▲3.10%
DAX指数 (ドイツ)	10,696.19	10,259.13	▲4.09%
FTSE指数 (英国)	6,996.26	6,693.26	▲4.33%
上海総合指数 (中国)	3,104.27	3,125.32	0.68%
香港ハンセン指数 (中国)	22,954.81	22,642.62	▲1.36%
ASX指数 (豪州)	5,283.84	5,180.82	▲1.95%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	174.51	172.62	▲1.08%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.847	1.776	▲0.071
日本10年国債	▲0.042	▲0.062	▲0.020
ドイツ10年国債	0.167	0.135	▲0.032
英国10年国債	1.260	1.130	▲0.130
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	104.74	103.12	▲1.55%
ユーロ円	115.06	114.87	▲0.17%
ユーロドル	1.0985	1.1141	1.42%
豪ドル円	79.61	79.14	▲0.59%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	189.21	182.50	▲3.54%
原油先物価格 (WTI)	48.70	44.07	▲9.51%

<株式>

世界の株式市場は、総じて下落しました。米大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が追いつけていることから、先行きの不透明感を嫌った投資家によるリスク回避の動きが強まりました。米国株式市場では、NYダウが7日連続安となり、約4カ月ぶりの安値で終わりました。欧州株式市場のドイツDAX指数も、約3カ月ぶりの安値で引けました。一方、中国株式市場は経済指標が改善を示したことなどから、上海総合指数が小幅高となりました。日本の株式市場は、欧米の株式市場が下落するなか、円高が進んだことなどが嫌気され、反落しました。日経平均株価は、17,000円を約半月ぶりに割り込んで終了しました。

<債券>

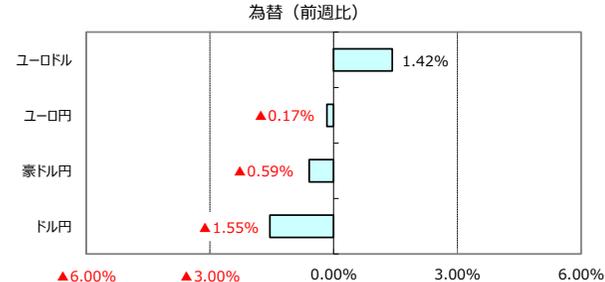
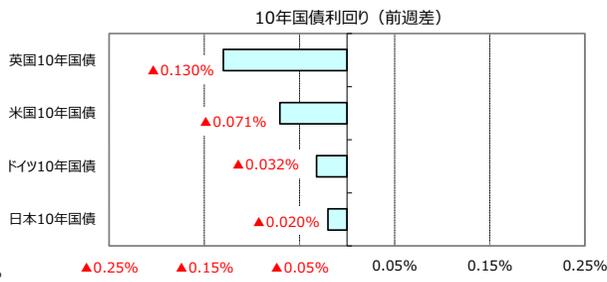
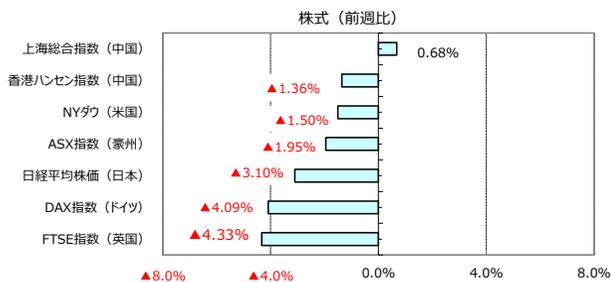
日米欧の長期金利は低下しました。株式相場が下落したため、相対的に価格変動が小さく安全資産とされる債券に買いが入りました。米雇用統計は堅調な内容でしたが、米国10年国債利回りは1.776%に低下して終わりました。ドイツ10年国債の利回りは0.135%に低下して引けました。日本の10年国債利回りも▲0.062%と、小幅に低下しました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで上昇しました。米大統領選を巡る不透明感から低リスク通貨とされる円が買われました。円相場は、対ドルでは103円台前半で、対ユーロでは、114円台後半で取引を終えました。主要通貨に対してドルが売られやすい地合いが続いたことから、ユーロも対ドルで上昇しました。

<商品>

原油先物価格は、44.07ドルに下落しました。石油輸出国機構 (OPEC) の減産合意を巡る不透明感から売り優勢となり、ほぼ1カ月半ぶりの安値をつけました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/31 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/10/24～10/28 マーケットの振り返り
10/31 (月)	米国のGDP成長率(2016年7-9月期速報値) 輸出と在庫投資をけん引役に2年振りの高い成長を達成	1. 成長率は加速、純輸出と在庫投資の寄与が大きい 2. 個人消費は底堅く推移、設備投資は低調 3. 【株価は、物価安定の下での緩やかな景気拡大を織り込む展開へ】 7-9月期の実質GDP成長率が加速したにもかかわらず、28日の米株は下落しました。しかし、今後は依然として緩和的な金融環境の下で、景気・企業収益の拡大を織り込む展開になると考えられます。
☆ 11/1 (火)	日銀の金融政策 (2016年11月) 据え置きを決定：当面現状維持の見込み	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 物価目標達成時期を先送り、物価見直しを引き下げ 3. 【当面現状維持が続く見通し】 日銀は前回(9月)の会合で政策の枠組みを「量」から「金利」へ転換し、緩和期間を長期化するという「持久戦」へと舵を切りました。このため当面は金融政策を維持するものと見られます。金融政策決定会合に対する市場の注目度も、しばらく高まらない可能性があります。
11/1 (火)	豪州の金融政策は据え置き(2016年11月) インフレ率は豪州中銀の想定に沿った推移	1. 史上最低の1.5%を維持、物価上昇率はRBAの想定範囲内 2. 当面は現状維持の見通し、声明文は前回とはほぼ同じ内容 3. 【豪ドルは底堅い推移へ】 物価動向次第では、来年前半にRBAが利下げに踏み切る可能性もありますが、世界的な低金利、景気回復の継続、原油を除く資源輸出価格の堅調などから、豪ドル相場は底堅い展開となりそうです。
11/2 (水)	ユーロ圏のGDP成長率(2016年7-9月期速報値) 7-9月期は前期比+0.3%、堅調を維持する見通し	1. 7-9月期は前期比+0.3%、英国のEU離脱選択の影響は限定的 2. 来年前半にかけ堅調な見通し、輸出見通しが改善傾向 3. 【長期金利は緩やかにレンジを切り上げる展開へ】 景気が堅調に拡大し、物価が緩やかに上昇すると見込まれることに加え、来春以降はECBの金融緩和の縮小への思惑が徐々に高まると思われ、長期金利は緩やかにレンジを切り上げる展開になると考えられます。
11/4 (金)	BOEの金融政策(2016年11月) 金融政策は据え置き、中立スタンスに変更	1. 金融政策は据え置き、政策金利、量的緩和規模とも維持 2. インフレ見直しを引き上げ、英ポンド安の影響 3. 【中立スタンス変更に伴い、当面政策金利は据え置きの見込み】 BOEは、声明文で、経済見通しの変化に応じてどちらの方向(緩和または引き締め)にでも動くことができるとし、次期金融政策について前回の緩和寄りから中立スタンスに変更しました。このため政策金利は当面据え置かれる見込みです。
☆ 11/4 (金)	米国の金融政策(2016年11月) 景気、物価、選挙の動向を見極め、12月に利上げへ	1. 政策金利は据え置き、経済見直しに対するリスクは均衡 2. 株価は下落、債券はもみ合い、大統領選挙への不透明感が強まる 3. 【景気動向に加え、大統領選挙の結果を見極め、12月に利上げへ】 大統領選挙の両候補の支持率は接近してきましたが、現時点では依然クリントン候補が優位と見られ、12月に利上げが実施される可能性は高いと考えられます。

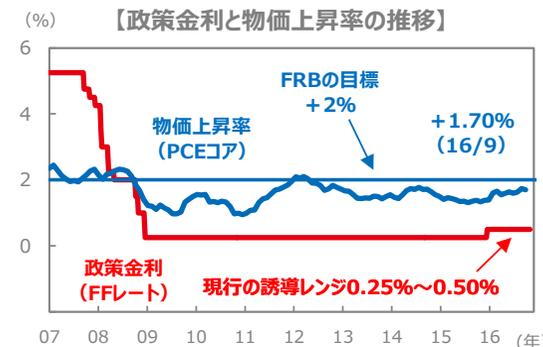
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/1日銀の金融政策(2016年11月)
据え置きを決定：当面現状維持の見込み



(注) データは2015年1月5日～2016年11月1日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆11/4米国の金融政策(2016年11月)
景気、物価、選挙の動向を見極め、12月に利上げへ



(注1) FFレイトは2007年1月5日～2016年11月3日。2008年12月以降のFFレイトは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率は2007年1月～2016年9月。PCE(個人消費支出)コア物価指数の前年同月比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年10月31日～11月4日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/7 (月)	10月労働市場環境指数	9月毎月勤労統計・実質賃金総額	11月センチックス投資家信頼感指数、ユーロ圏9月小売売上高 英10月ハリファクス住宅価格 独9月製造業受注	中国10月外貨準備高
11/8 (火)	大統領選挙 ☆ 10月中小企業景況感指数 9月雇用動態統計	9月景気動向指数	英9月鉱工業生産、製造業生産 独9月鉱工業生産 ☆、貿易収支	中国10月貿易収支
11/9 (水)	9月卸売在庫	9月国際収支 10月倒産件数 10月景気ウォッチャー	英8月貿易収支	中国10月消費者物価指数・生産者物価指数 ブラジル10月消費者物価指数 ☆
11/10 (木)	10月連邦財政収支	9月機械受注 ☆ 10月マネーストック 10月東京オフィス空室率		
11/11 (金)	11月ミシガン大学消費者マインド指数	10月国内企業物価指数 9月第3次産業活動指数		
☆ 今週の注目点	接戦が予想される米大統領選挙の結果が注目されます。	日本の設備投資動向を判断するため、機械受注が注目されます。	ドイツの景気動向を見るうえで、鉱工業生産が注目されます。	ブラジルの金融政策を見るうえで、消費者物価指数が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年11月 1日 日銀の金融政策 (2016年11月) 【デイリー】

2016年11月 4日 米国の金融政策 (2016年11月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年10月31日 先週のマーケットの振り返り (2016/10/24-10/28) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年11月 2日 先月のマーケットの振り返り (2016年10月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年11月 2日 投資環境を考える③「債券」の特徴と見通し【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2016年10月31日～11月4日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。